

## 355 自ら学ぶ姿勢を育む「こども防災未来会議」の開催

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
NPO 法人ふるさと未来創造堂 【平成 28 年】	4110005015722	その他防災関連事業者 【複合サービス事業】	新潟県

### 1 取組の概要

- 中越地震等様々な自然災害を経験した新潟県では、全国から寄せられた義援金を活用し、新潟県防災教育プログラムを検討した。「授業指導案」、「ワークシート」、「映像や画像」、「参考資料」等を作成し、平成 26 年 2 月に全県の小・中学校等に配布した。
- 県内の教育関係者や防災関係者を中心に結成された NPO 法人ふるさと未来創造堂は、このプログラムの活用を各校に定着させるために、「①教職員の防災教育に対する負担軽減と質的向上」や「②実践のノウハウを学校と地域に蓄積させ、持続可能な仕組づくり」、「③地域の防災教育コーディネーターの育成やサポートツールの開発」を目指し、新潟県内の各地で防災教育に取り組んでいる。
- 「防災かべ新聞コンクール」は、新潟県内の小・中学校の児童・生徒が防災について学ぶ過程で気づき、考えたことをかべ新聞としてまとめたものを発表するコンクールである。平成 26 年度に新潟日報社が主催した防災かべ新聞コンクールの趣旨を同法人が継承し、防災について学んだ子どもの成果発表と交流、創造の場として「こども防災未来会議」を実施している。

### 2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

#### こども防災未来会議「防災かべ新聞コンクール」の応募状況、審査方法

- 平成 28 年度では新潟県内の小中学校の児童・生徒から 48 作品の応募があった。審査において、「防災・減災に対する学習意欲と主体的な思いと姿勢」や「構成力」、「表現力」、「企画力」を審査項目とし、審査表に基づき、学識経験者を中心に全作品の審査が実施され、グランプリ・審査委員賞作品として計 10 作品を選定した。応募事例は、学年全員で 1 つの作品を作った学校もあれば、その中で 4~6 名程度のグループに分かれた学校、委員会での活動や教師の呼びかけに興味をもった子どもによる自主的なグループ、家庭での体験をまとめた個人による応募もあった。
- 発表会では、単なる作品の紹介ではなく、その作品ができていくまでの学習背景の紹介から、どのようなことに気づき、課題を持ったのか、どのようなことが大切だと思い、何を行ったのかについて、7 分間で自由に発表が行われた。



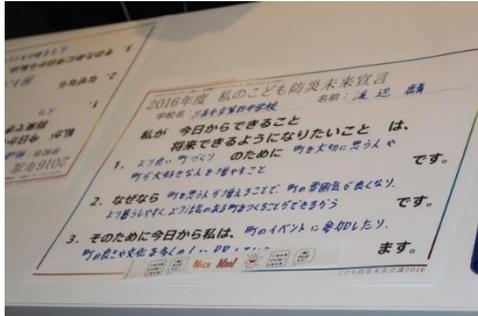
▲防災かべ新聞コンクールの様子



▲こども防災未来宣言ディスカッションの様子

### こども防災未来会議「2016年度こども防災未来宣言ディスカッション」の開催

- 同法人は、防災かべ新聞コンクールとあわせて、コンクール優秀校の児童・生徒による「こども防災未来宣言ディスカッション」を開催し、防災への関心の輪をさらに広げている。  
こども防災未来宣言ディスカッションは、他校の児童・生徒とでグループをつくり、学年別にテーマを設定し、解決策を検討する「課題解決型」の学習機会となるように計画され、実施されている。グループ間でのディスカッションから自分の考えをさらに深めて、新たな気づきからこれまで学んできたことを再構築し、防災の本質を創造していく場として実施した。
- 自然災害から地球を守るために貢献した偉人を紹介し、「自然災害が起こった時、活躍できる人になるためには？」という問いに対して、大切なことを全員で考え、話し合い、一人ひとりが「私のこども防災未来宣言 2016」としてまとめ、参加者同士で発表し合った。



▲私のこども防災未来宣言



▲作成した未来宣言を発表し合い、認め合う

## 3 取組の平時における利活用の状況

- 防災教育の現場の課題としては「どのように取り組めばよいかわからない」等の声があることから、防災教育の標準化が必要となっている。防災かべ新聞コンクールが各学校の年間計画に組み込まれことで、防災教育の手法が広まってきたと考えている。防災教育に取り組んだ成果を県域で発表したり、学んだ子ども同士の学校間交流を毎年開催することで、防災教育が新潟県の防災文化になることを目標にしている。
- 応募された防災かべ新聞や、「私のこども防災未来宣言 2016」は、「長岡震災アーカイブセンターきおくみらい」をはじめ、県内で巡回展示されている。また、実施内容は報告書にまとめ、全県の小・中学校及び、特別支援学校に配布された。作品の画像はアーカイブし、同法人や新潟県防災教育ホームページ等で紹介している。

## 4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 地域に根差した防災教育を実施していくことで、子どもたちが地域を深く知る過程から、郷土愛を育み、生活している日常環境への関心が高まるため、自然の敏感な変化に気付くことができるようになる。その結果、学んだ知識を活かして、状況に応じた自分の命を自分で守るための最善の行動を起こすことができるようになる。
- 子どもが学んだことを家庭で話し合わせる機会等を意図的に組込むことで、家族ぐるみで防災意識を高める機会にもつながる。
- 防災教育は、自然災害から自分の命を守るという、災害時にのみ役立つ力の育成だけでなく、現代社会における様々な解決し難い課題に正対し、よりよい未来を創造していく、課題解決型の学習題材にもなる。未来の日本社会をけん引していく次世代に、総合的な人間力を育む防災教育の推進・定着は、より安心・安全で豊かな日本の未来を創造するための人づくりの機会にもなり、豊かで強靱な国づくりに貢献する学習機会であるとも考えている。

## 5 防災・減災以外の効果

- 同法人では、本取組において児童・生徒が能動的に取り組む姿勢を重視しており、防災教育のみならず、それぞれが暮らす地域の災害・社会の特性について考え、進んで他の人々や地域の安全を支えることができる人材の育成につながることを期待している。

## 6 現状の課題・今後の展開など

- 同法人では、取組を10年間継続することを目指している。
- また、毎年度の開催日程は、年間計画検討時期に学校現場に周知し、本取組が防災について学ぶ子どものゴール（成果発表と交流機会）として、活用してもらえることを期待している。

## 7 周囲の声

- 他の学校の子どもの意見交換から新たな気付きが生まれ、学校に戻ってから「一人も命を亡くさないプロジェクト」が始動した。学校だけではこのようなダイナミックな交流機会は作れない。今後も継続していただきたい。（参加した学校関係者）
- 学校や地域の人以外が多い場所で発表することは、子どもたちにとって抵抗はあるだろうが、その分成長できる貴重な経験である。いろいろな学校の取組や考えを聞いて、子どもたち一人ひとりが視野を広げることができたと感じた。（参加した学校関係者）